



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 高橋 靖英

四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 097-534-1111

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	30,652	△4.1	8,328	△15.1	5,767	△16.0
27年3月期中間期	31,970	△3.4	9,809	△6.8	6,862	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △4,019百万円 (△130.0%) 27年3月期中間期 13,402百万円 (75.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	37.30	32.23
27年3月期中間期	42.70	42.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,156,926	187,044	5.8
27年3月期	3,076,987	191,601	6.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 182,022百万円 27年3月期 186,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	△3.8	13,900	△15.5	9,000	△6.9	58.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	162,436,342 株	27年3月期	162,436,342 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	7,700,490 株	27年3月期	7,987,641 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	154,598,387 株	27年3月期中間期	160,683,661 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	25,809	△4.8	7,562	△16.3	5,401	△16.7
27年3月期中間期	27,101	△4.8	9,035	△8.2	6,483	△1.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	34.93	
27年3月期中間期	40.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期中間期	3,138,866		174,541		5.6	
27年3月期	3,058,836		179,596		5.9	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 174,410百万円 27年3月期 179,473百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,600	△4.5	12,600	△15.6	8,400	△6.6	54.33

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成28年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成27年度上半期の国内経済は、4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率 $\Delta 1.2\%$ と3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、消費税増税後の落ち込みからの回復の動きが一時的に停滞しました。個人消費は食料品などの相次ぐ値上がりを受け、家計が節約志向を強めていることから弱さがみられ、生産も中国経済の減速などの影響から弱含み、公共投資は前年を下回る水準で推移しました。また、設備投資は横ばいで推移しました。一方、雇用は改善傾向が続き、住宅投資は持ち直しの動きがみられました。先行きは、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調に戻ることが期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の動向に注意が必要です。

県内経済は、緩やかながら持ち直しの動きがみられました。観光は東九州自動車道の開通効果に加え、大分駅ビルや県立美術館などがオープンした効果や、7-9月に大分県でデスティネーションキャンペーンが実施された効果もあり堅調に推移し、有効求人倍率も高水準で推移しました。また、住宅投資はマンションを中心に持ち直しの動きがみられ、個人消費や設備投資は横ばいで推移しました。一方、生産活動は輸送機械工業の生産が低水準で推移するなど減速感がみられ、公共工事は前年度大型工事の反動減により前年を下回る水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加し、さらに株式等売却益も増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比13億18百万円減少しました。一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加により、前年同期比1億63百万円増加しました。

この結果、経常利益は83億28百万円となり、前年同期比14億81百万円減少しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は57億67百万円となり、前年同期比10億95百万円減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比394億円増加し、2兆7,184億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比7億円増加し、1兆7,806億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による国債等の売却や、株価下落による株式の評価益の減少により、前連結会計年度末比294億円減少し、1兆701億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.07%(速報値)となり前期末比0.29%上昇しました。

また、当行単体では、10.33%(速報値)となり前期末比0.26%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成27年5月11日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

① 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	58,600	13,000	8,100
今回修正予想 (B)	59,500	13,900	9,000
増減額 (B-A)	900	900	900
増減率 (%)	1.5	6.9	11.1
(ご参考)前期実績(平成27年3月期)	61,826	16,446	9,664

② 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	48,500	11,800	7,500
今回修正予想 (B)	49,600	12,600	8,400
増減額 (B-A)	1,100	800	900
増減率 (%)	2.3	6.8	12.0
(ご参考)前期実績(平成27年3月期)	51,914	14,922	8,990

業績予想の前提として、平成28年3月末の日経平均株価を16,000円～21,000円、与信費用を連結、単体とも1億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	100,784	207,126
コールローン及び買入手形	-	10,000
買入金銭債権	7,839	6,602
商品有価証券	16	25
金銭の信託	5,033	4,596
有価証券	1,099,579	1,070,126
貸出金	1,779,883	1,780,656
外国為替	4,186	2,797
リース債権及びリース投資資産	16,932	16,904
その他資産	16,436	15,478
有形固定資産	36,666	36,163
無形固定資産	5,493	4,762
退職給付に係る資産	12,644	12,871
繰延税金資産	1,217	1,131
支払承諾見返	20,464	17,657
貸倒引当金	△30,189	△29,975
資産の部合計	3,076,987	3,156,926
負債の部		
預金	2,553,221	2,516,582
譲渡性預金	125,744	201,853
コールマネー及び売渡手形	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	123,952
借入金	30,527	30,390
外国為替	17	49
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	43,554	43,045
賞与引当金	1,054	988
退職給付に係る負債	10,425	10,255
役員退職慰労引当金	41	38
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,169
繰延税金負債	11,449	6,767
再評価に係る繰延税金負債	5,170	5,136
支払承諾	20,464	17,657
負債の部合計	2,885,385	2,969,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	111,806	116,995
自己株式	△3,552	△3,443
株主資本合計	138,597	143,895
その他有価証券評価差額金	40,340	30,331
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,077
土地再評価差額金	9,158	9,089
退職給付に係る調整累計額	△234	△216
その他の包括利益累計額合計	48,106	38,126
新株予約権	123	130
非支配株主持分	4,773	4,891
純資産の部合計	191,601	187,044
負債及び純資産の部合計	3,076,987	3,156,926

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	31,970	30,652
資金運用収益	18,036	18,815
(うち貸出金利息)	12,074	12,052
(うち有価証券利息配当金)	5,885	6,660
役務取引等収益	4,005	4,422
その他業務収益	4,473	4,753
その他経常収益	5,455	2,662
経常費用	22,161	22,324
資金調達費用	1,088	933
(うち預金利息)	468	416
役務取引等費用	732	782
その他業務費用	3,790	4,295
営業経費	16,343	16,048
その他経常費用	206	264
経常利益	9,809	8,328
特別利益	-	7
固定資産処分益	-	7
特別損失	68	44
固定資産処分損	40	27
減損損失	27	16
税金等調整前中間純利益	9,741	8,291
法人税、住民税及び事業税	900	2,523
法人税等調整額	1,834	△126
法人税等合計	2,735	2,397
中間純利益	7,006	5,894
非支配株主に帰属する中間純利益	143	126
親会社株主に帰属する中間純利益	6,862	5,767

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	7,006	5,894
その他の包括利益	6,396	△9,914
その他有価証券評価差額金	6,292	△10,012
繰延ヘッジ損益	13	80
退職給付に係る調整額	90	17
中間包括利益	13,402	△4,019
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,254	△4,143
非支配株主に係る中間包括利益	148	123

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702
当中間期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する中間純利益			6,862		6,862
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△5		66	61
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,377	62	6,440
当中間期末残高	19,598	10,745	109,391	△592	139,142

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当中間期変動額								
剰余金の配当								△484
親会社株主に帰属する中間純利益								6,862
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	6,582
当中間期変動額合計	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	13,022
当中間期末残高	28,288	△1,159	8,720	△1,455	34,393	123	4,645	178,305

(株)大分銀行(8392)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597
当中間期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△28		114	85
土地再評価差額金の 取崩			69		69
利益剰余金から 資本剰余金への振替		28	△28		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,188	109	5,297
当中間期末残高	19,598	10,745	116,995	△3,443	143,895

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601
当中間期変動額								
剰余金の配当								△619
親会社株主に帰属 する中間純利益								5,767
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								85
土地再評価差額金の 取崩								69
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△9,854
当中間期変動額合計	△10,008	80	△69	17	△9,980	7	118	△4,556
当中間期末残高	30,331	△1,077	9,089	△216	38,126	130	4,891	187,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	99,931	206,213
コールローン	-	10,000
買入金銭債権	7,839	6,602
商品有価証券	16	25
金銭の信託	5,033	4,596
有価証券	1,100,553	1,072,075
貸出金	1,785,875	1,786,705
外国為替	4,186	2,797
その他資産	10,041	8,353
その他の資産	10,041	8,353
有形固定資産	35,069	34,437
無形固定資産	5,342	4,622
前払年金費用	12,283	12,486
支払承諾見返	20,383	17,583
貸倒引当金	△27,720	△27,632
資産の部合計	3,058,836	3,138,866
負債の部		
預金	2,562,432	2,527,620
譲渡性預金	125,744	201,853
コールマネー	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	123,952
借入金	22,901	22,572
外国為替	17	49
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	36,862	35,300
未払法人税等	560	2,025
リース債務	661	528
資産除去債務	197	245
その他の負債	35,443	32,501
賞与引当金	953	890
退職給付引当金	9,505	9,335
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,169
繰延税金負債	11,556	6,866
再評価に係る繰延税金負債	5,170	5,136
支払承諾	20,383	17,583
負債の部合計	2,879,239	2,964,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	104,543	109,365
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	94,112	98,934
固定資産圧縮積立金	109	109
別途積立金	83,830	91,830
繰越利益剰余金	10,172	6,994
自己株式	△3,552	△3,443
株主資本合計	131,171	136,102
その他有価証券評価差額金	40,301	30,295
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,077
土地再評価差額金	9,158	9,089
評価・換算差額等合計	48,301	38,307
新株予約権	123	130
純資産の部合計	179,596	174,541
負債及び純資産の部合計	3,058,836	3,138,866

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	27,101	25,809
資金運用収益	17,774	18,566
(うち貸出金利息)	11,821	11,810
(うち有価証券利息配当金)	5,876	6,654
役務取引等収益	3,693	4,091
その他業務収益	207	530
その他経常収益	5,426	2,621
経常費用	18,065	18,247
資金調達費用	1,058	909
(うち預金利息)	469	417
役務取引等費用	919	1,003
その他業務費用	148	690
営業経費	15,748	15,388
その他経常費用	190	255
経常利益	9,035	7,562
特別利益	—	7
特別損失	67	40
税引前中間純利益	8,968	7,529
法人税、住民税及び事業税	693	2,344
法人税等調整額	1,792	△216
法人税等合計	2,485	2,127
中間純利益	6,483	5,401

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069
会計方針の変更による累積的影響額								355	355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425
当中間期変動額									
剰余金の配当								△484	△484
中間純利益								6,483	6,483
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
土地再評価差額金の取崩								3	3
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△1	5,998
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	83,830	8,058	102,423

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更による累積的影響額		355						355
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当中間期変動額								
剰余金の配当		△484						△484
中間純利益		6,483						6,483
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	66	61						61
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		3						3
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,281	13	△3	6,290	49	6,340
当中間期変動額合計	62	6,060	6,281	13	△3	6,290	49	12,401
当中間期末残高	△592	132,011	28,252	△1,159	8,720	35,813	123	167,948

(株)大分銀行(8392)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543
当中間期変動額									
剰余金の配当								△619	△619
中間純利益								5,401	5,401
自己株式の取得									
自己株式の処分			△28	△28					
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
土地再評価差額金の 取崩								69	69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			28	28				△28	△28
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,000	△3,178	4,821
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	91,830	6,994	109,365

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596
当中間期変動額								
剰余金の配当		△619						△619
中間純利益		5,401						5,401
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	114	85						85
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		69						69
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△10,005	80	△69	△9,993	7	△9,986
当中間期変動額合計	109	4,930	△10,005	80	△69	△9,993	7	△5,055
当中間期末残高	△3,443	136,102	30,295	△1,077	9,089	38,307	130	174,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成28年3月期
第2四半期決算説明資料



【 目 次 】

I 平成28年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役職員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	12
10. 平成27年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成27年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成28年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		27年9月中間期	26年9月中間期比		26年9月中間期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	20,586		1,036	19,550
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(20,483)		(1,041)	(19,442)
国内業務粗利益	3	18,351		1,122	17,229
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(18,277)		(1,108)	(17,169)
資 金 利 益	5	15,205		807	14,398
役 務 取 引 等 利 益	6	3,067		310	2,757
そ の 他 業 務 利 益	7	78		5	73
(うち国債等債券損益)	8	(73)		(13)	(60)
国際業務粗利益	9	2,235		△ 85	2,320
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,205)		(△ 68)	(2,273)
資 金 利 益	11	2,452		134	2,318
役 務 取 引 等 利 益	12	20		4	16
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 237		△ 223	△ 14
(うち国債等債券損益)	14	(29)		(△ 18)	(47)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	15,332		△ 256	15,588
人 件 費(△)	16	7,429		△ 242	7,671
物 件 費(△)	17	6,870		△ 94	6,964
税 金(△)	18	1,032		80	952
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	5,254	32.6	1,292	3,962
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	5,151	33.7	1,297	3,854
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業 務 純 益	22	5,254	32.6	1,292	3,962
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	102		△ 5	107
臨 時 損 益	24	2,309		△ 2,766	5,075
② 不良債権処理額(△)	25	11		47	△ 36
貸 出 金 償 却(△)	26	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	—		—	—
延滞債権等売却損(△)	28	—		△ 12	12
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
そ の 他(△)	30	11		59	△ 48
(貸倒償却引当費用①+②)	31	11		47	△ 36
③ 貸倒引当金戻入益	32	87		△ 4,197	4,284
④ 償却債権取立益	33	0		0	0
株 式 等 関 係 損 益	34	2,078		1,489	589
株 式 等 売 却 益	35	2,245		1,584	661
株 式 等 売 却 損	36	127		117	10
株 式 等 償 却	37	39		△ 22	61
そ の 他 臨 時 損 益	38	154		△ 11	165
経 常 利 益	39	7,562	△ 16.3	△ 1,473	9,035
特 別 損 益	40	△ 33		34	△ 67
うち固定資産処分損益	41	△ 16		23	△ 39
うち減損損失(△)	42	16		△ 11	27
税 引 前 中 間 純 利 益	43	7,529	△ 16.0	△ 1,439	8,968
法人税、住民税及び事業税	44	2,344		1,651	693
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 216		△ 2,008	1,792
法 人 税 等 合 計	46	2,127		△ 358	2,485
中 間 純 利 益	47	5,401	△ 16.7	△ 1,082	6,483
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△ 76		4,244	△ 4,320

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		27年9月中間期		26年9月中間期	
			26年9月中間期比		
連	結 粗 利 益	1	21,979	1,075	20,904
	資 金 利 益	2	17,881	933	16,948
	役 務 取 引 等 利 益	3	3,639	366	3,273
	そ の 他 業 務 利 益	4	457	△ 225	682
営	業 経 費	5	16,048	△ 295	16,343
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	13	48	△ 35
	貸 出 金 償 却	7	1	1	0
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	—	—
	延 滞 債 権 等 売 却 損	9	—	△ 12	12
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	—	—
	そ の 他	11	11	59	△ 48
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	167	△ 4,158	4,325
	償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
	株 式 等 関 係 損 益	14	2,075	1,499	576
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
	そ の 他	16	166	△ 145	311
経	常 利 益	17	8,328	△ 1,481	9,809
	特 別 損 益	18	△ 36	32	△ 68
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	8,291	△ 1,450	9,741
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	2,523	1,623	900
	法 人 税 等 調 整 額	21	△ 126	△ 1,960	1,834
	法 人 税 等 合 計	22	2,397	△ 338	2,735
	中 間 純 利 益	23	5,894	△ 1,112	7,006
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	126	△ 17	143
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	5,767	△ 1,095	6,862

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(参考)

(百万円)

連	結 業 務 純 益	26	6,008	1,289	4,719
---	-----------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		27年9月中間期		26年9月中間期
			26年9月中間期比	
(1)	業務純益(一般貸倒繰入前)	5,254	1,292	3,962
	従業員一人当たり(千円)	3,038	765	2,273
(2)	業務純益	5,254	1,292	3,962
	従業員一人当たり(千円)	3,038	765	2,273

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

3. 利鞘(全店)【単体】(%)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.02	1.24
(イ) 貸出金利回	1.32	△ 0.03	1.35
(ロ) 有価証券利回	1.25	0.14	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.07	1.18
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.17	△ 0.45	0.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.05	0.06

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘(国内)【単体】(%)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.01	1.09
(イ) 貸出金利回	1.31	△ 0.03	1.34
(ロ) 有価証券利回	1.09	0.15	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.08	1.17
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.11	△ 0.61	0.72
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.01	0.07	△ 0.08

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】(百万円)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	102	△ 5	107
売却益	529	330	199
償還益	—	—	—
売却損	427	335	92
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,078	1,489	589
売却益	2,245	1,584	661
売却損	127	117	10
償却	39	△ 22	61

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	27年9月末 [速報値]			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.33%	0.26%	△ 0.45%	10.07%	10.78%
(2) 単体における自己資本の額	1,422	43	△ 2	1,379	1,424
(3) リスク・アセットの額	13,759	61	555	13,698	13,204
(4) 単体総所要自己資本額	550	3	22	547	528

【連結】

(億円)

	27年9月末 [速報値]			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	11.07%	0.29%	△ 0.45%	10.78%	11.52%
(2) 連結における自己資本の額	1,547	47	1	1,500	1,546
(3) リスク・アセットの額	13,979	68	560	13,911	13,419
(4) 連結総所要自己資本額	559	3	23	556	536

6. ROE【単体】

(%)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
業務純益ベース	5.92	1.03	4.89
中間純利益ベース	6.08	△ 1.92	8.00

(算式)

$$\frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (\text{中間期末純資産額} - \text{中間期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
中間純利益ベース	8.06	△ 1.98	10.04

(算式)

$$\frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,221	732	586	1,489	1,635
	延滞債権	55,656	△ 667	△ 1,623	56,323	57,279
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,053	△ 1,040	△ 1,885	3,093	3,938
	合計	59,931	△ 975	△ 2,922	60,906	62,853

貸出金残高（未残）	1,786,705	830	27,966	1,785,875	1,758,739
-----------	-----------	-----	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	0.04	0.03	0.08	0.09
	延滞債権	3.11	△ 0.04	△ 0.14	3.15	3.25
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.11	△ 0.06	△ 0.11	0.17	0.22
	合計	3.35	△ 0.06	△ 0.22	3.41	3.57

【連結】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,485	676	599	1,809	1,886
	延滞債権	56,206	△ 679	△ 1,689	56,885	57,895
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,108	△ 1,041	△ 2,043	3,149	4,151
	合計	60,800	△ 1,044	△ 3,133	61,844	63,933

貸出金残高（未残）	1,811,904	1,213	27,972	1,810,691	1,783,932
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.04	0.03	0.09	0.10
	延滞債権	3.10	△ 0.04	△ 0.14	3.14	3.24
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.11	△ 0.06	△ 0.12	0.17	0.23
	合計	3.35	△ 0.06	△ 0.23	3.41	3.58

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	27,632	△ 88	△ 1,990	29,622
一般貸倒引当金	3,143	△ 725	△ 1,156	4,299
個別貸倒引当金	24,489	638	△ 834	25,323
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	28,658	△ 174	△ 2,090	30,748
一般貸倒引当金	3,208	△ 732	△ 1,185	4,393
個別貸倒引当金	25,450	559	△ 905	26,355
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
部分直接償却前	46.10	0.59	△ 1.02	47.12
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
部分直接償却前	47.13	0.51	△ 0.96	48.09
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,232	198	△ 2,533	6,034	8,765
危険債権	56,016	△ 342	1,290	56,358	54,726
要管理債権	2,053	△ 1,040	△ 1,885	3,093	3,938
小計 (A)	64,301	△ 1,184	△ 3,129	65,485	67,430
正常債権	1,752,844	△ 2,149	27,965	1,754,993	1,724,879
合計	1,817,146	△ 3,333	24,836	1,820,479	1,792,310

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34	0.01	△ 0.14	0.33	0.48
	危険債権	3.08	△ 0.01	0.03	3.09	3.05
	要管理債権	0.11	△ 0.05	△ 0.10	0.16	0.21
	合計	3.53	△ 0.06	△ 0.23	3.59	3.76

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (B)	56,372	△ 565	△ 3,239	56,937	59,611
貸倒引当金	24,859	892	△ 812	23,967	25,671
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	31,513	△ 1,456	△ 2,427	32,969	33,940

(%)

保全率 (B) / (A)	87.6	0.7	△ 0.8	86.9	88.4
---------------	------	-----	-------	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	56,016	28,030	27,986	21,171	75.6%
実質破綻先	4,008	2,467	1,540	1,540	100.0%
破綻先	2,224	445	1,778	1,778	100.0%
合計	62,248	30,943	31,304	24,489	78.2%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	6,232	56,016	2,053	64,301
担保等による保全額 B	2,913	28,030	569	31,513
貸倒引当金 C	3,318	21,171	369	24,859
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	87.8%	45.7%	87.6%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,030	136	△ 2,555	6,894	9,585
危険債権	57,320	△ 379	1,242	57,699	56,078
要管理債権	2,108	△ 1,041	△ 2,043	3,149	4,151
小計 (A)	66,459	△ 1,285	△ 3,356	67,744	69,815
正常債権	1,775,888	△ 1,666	28,199	1,777,554	1,747,689
合計	1,842,348	△ 2,950	24,844	1,845,298	1,817,504

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.38	0.01	△ 0.14	0.37	0.52
	危険債権	3.11	△ 0.01	0.03	3.12	3.08
	要管理債権	0.11	△ 0.06	△ 0.11	0.17	0.22
	合計	3.60	△ 0.07	△ 0.24	3.67	3.84

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (B)	57,397	△ 676	△ 3,340	58,073	60,737
貸倒引当金	25,825	813	△ 886	25,012	26,711
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	31,571	△ 1,490	△ 2,454	33,061	34,025

(%)

保全率 (B) / (A)	86.3	0.6	△ 0.6	85.7	86.9
---------------	------	-----	-------	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	57,320	28,044	29,275	21,378	73.0%
実質破綻先	4,540	2,504	2,035	2,035	100.0%
破綻先	2,489	453	2,036	2,036	100.0%
合計	64,350	31,002	33,348	25,450	76.3%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	7,030	57,320	2,108	66,459
担保等による保全額 B	2,957	28,044	569	31,571
貸倒引当金 C	4,072	21,378	374	25,825
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	86.2%	44.7%	86.3%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	445	178	△ 37	267	482
	延滞債権	54,339	△ 189	1,012	54,528	53,327
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,053	△ 1,040	△ 1,885	3,093	3,938
	合計	56,838	△ 1,051	△ 911	57,889	57,749

部分直接償却額	3,093	77	△ 2,011	3,016	5,104
---------	-------	----	---------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,783,611	752	29,976	1,782,859	1,753,635
-----------	-----------	-----	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	延滞債権	3.04	△ 0.01	0.00	3.05	3.04
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.11	△ 0.06	△ 0.11	0.17	0.22
	合計	3.18	△ 0.06	△ 0.11	3.24	3.29

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,103	124	△ 518	2,979	3,621
危険債権		56,016	△ 342	1,290	56,358	54,726
要管理債権		2,053	△ 1,040	△ 1,885	3,093	3,938
小計		61,173	△ 1,258	△ 1,113	62,431	62,286
正常債権		1,752,844	△ 2,149	27,965	1,754,993	1,724,879
合計		1,814,018	△ 3,406	26,852	1,817,424	1,787,166

部分直接償却額	3,128	74	△ 2,016	3,054	5,144
---------	-------	----	---------	-------	-------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	0.01	△ 0.03	0.16	0.20
	危険債権	3.08	△ 0.02	0.02	3.10	3.06
	要管理債権	0.11	△ 0.06	△ 0.11	0.17	0.22
	合計	3.37	△ 0.06	△ 0.11	3.43	3.48

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,786,705	830	27,966	1,785,875
製造業	138,820	4,506	△ 2,175	134,314
農業・林業	1,610	△ 621	△ 303	2,231
漁業	5,342	△ 347	△ 109	5,689
鉱業・採石業・砂利採取業	1,459	△ 71	△ 169	1,530
建設業	44,114	△ 559	△ 26	44,673
電気・ガス・熱供給・水道業	49,573	1,466	5,236	48,107
情報通信業	10,872	△ 1,470	1,516	12,342
運輸業・郵便業	55,164	2,118	926	53,046
卸売業・小売業	155,950	△ 2,774	△ 5,713	158,724
金融業・保険業	83,789	△ 2,530	2,610	86,319
不動産業・物品賃貸業	202,096	3,553	9,331	198,543
各種サービス業	198,876	△ 1,716	760	200,592
地方公共団体	336,151	△ 8,049	△ 12,491	344,200
その他	502,889	7,324	28,573	495,565

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	59,931	△ 975	△ 2,922	60,906
製造業	4,302	△ 328	△ 652	4,630
農業・林業	36	0	△ 4	36
漁業	498	19	20	479
鉱業・採石業・砂利採取業	166	△ 3	△ 6	169
建設業	2,230	81	△ 852	2,149
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	0	4
情報通信業	9	△ 2	△ 484	11
運輸業・郵便業	2,742	649	519	2,093
卸売業・小売業	26,774	△ 310	△ 214	27,084
金融業・保険業	206	△ 19	△ 23	225
不動産業・物品賃貸業	4,793	△ 710	△ 1,436	5,503
各種サービス業	9,583	△ 180	479	9,763
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,582	△ 169	△ 269	8,751

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,301	△ 1,184	△ 3,129	65,485
製造業	4,316	△ 495	△ 825	4,811
農業・林業	36	0	△ 4	36
漁業	498	19	20	479
鉱業・採石業・砂利採取業	166	△ 3	△ 6	169
建設業	2,231	80	△ 854	2,151
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	0	4
情報通信業	9	△ 2	△ 486	11
運輸業・郵便業	2,748	647	518	2,101
卸売業・小売業	27,964	△ 344	△ 244	28,308
金融業・保険業	3,301	△ 19	△ 23	3,320
不動産業・物品賃貸業	4,793	△ 710	△ 1,436	5,503
各種サービス業	9,639	△ 182	487	9,821
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,592	△ 171	△ 272	8,763

(4) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	488,543	12,075	32,048	476,468
うち住宅ローン残高	442,303	8,822	24,655	433,481
うちその他ローン残高	46,240	3,253	7,393	42,987

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,143,111	16,281	61,847	1,126,830
中小企業等貸出比率	63.98	0.88	2.50	63.10

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金等(末残)(含むNCD)	2,729,473	41,296	60,868	2,688,177
預金等(平残)(含むNCD)	2,773,862	59,815	45,874	2,714,047
貸出金(末残)	1,786,705	830	27,966	1,785,875
貸出金(平残)	1,780,035	24,055	41,046	1,755,980

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
役員数	13	△ 3	△ 3	16
従業員数	1,705	6	△ 14	1,719

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内本支店	98	0	△ 1	99
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	27年9月期 期初見込額	27年9月期 実績	28年3月期 予想	27年3月期 実績
経常収益	24,500	25,809	49,600	51,914
経常利益	6,200	7,562	12,600	14,922
当期(中間)純利益	4,100	5,401	8,400	8,990
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,200	5,254	9,700	9,030
一般貸倒引当金繰入	0	—	△ 800	—
業務純益	4,200	5,254	10,500	9,030
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	100	△ 76	100	△ 4,097
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	100	649	900	△ 3,787

10. 平成27年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 ー 百万円 債権売却損 ー 百万円
平成27年度下期についても検討いたします。

11. 平成27年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
債権放棄先	1件	1件	1件	0件	0件
債権放棄額	0	0	0	—	—

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
2社合計	6,699	△ 1	△ 177	6,700	6,876

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,805,993	100.00%	1,807,986	100.00%	1,779,746	100.00%
非分類額	1,540,349	85.29%	1,550,956	85.78%	1,544,767	86.79%
分類額合計	265,643	14.70%	257,029	14.21%	234,979	13.20%
Ⅱ分類	258,828	14.33%	250,549	13.85%	229,720	12.90%
Ⅲ分類	6,815	0.37%	6,480	0.35%	5,258	0.29%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
26年9月末	8,765	54,726	63,491	251,343	314,835
27年3月末	6,034	56,358	62,392	267,957	330,350
27年9月末	6,232	56,016	62,248	273,827	336,076

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
26年9月末	3,938	67,430	△ 4,405	△ 4,284
27年3月末	3,093	65,485	△ 3,726	△ 4,036
27年9月末	2,053	64,301	638	△ 87

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(27年9月中間期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	— 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	3,147 百万円
④合計	3,147 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(27年9月中間期)

【単体】

①正常先からの発生額	460 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	1,752 百万円
③要管理先からの発生額	934 百万円
④合計	3,146 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成27年4月～平成27年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	9	29
要注意先	0	—
要管理先	0	—
破綻懸念先	8	435
破綻・実質破綻先	2	773
合計	19	1,238

(注) 債務者区分は平成27年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	△ 3	△ 37	△ 40
27年9月期	△ 7	6	△ 0
	期初見込額	0	1
28年3月期予想	△ 8	9	1

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
27年3月期	△ 3	△ 37	△ 40
27年9月期	△ 7	6	△ 1
	期初見込額	0	1
28年3月期予想	△ 8	9	1

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	27年3月末 ①	新規増加	期中減少		27年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	60	8	5	0	62	2
危険債権	563	28	25	6	560	△ 3
計	623	36	31	6	622	△ 1

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	27年度上半期 オフバランス実績	27年度下半期 オフバランス計画	26年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
債権流動化	—	13	34
	R C C 向け売却	—	—
直接償却	0	—	—
その他	31	70	203
	回収・返済	16	53
	業況改善	15	149
合計	31	83	237

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	27年9月末		27年3月末	
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	33	100.00%	32
破綻懸念先債権	75.64%	211	76.05%	205
要管理先債権	債権額の 18.42%	4	債権額の 3.90%	1
その他要注意先債権	債権額の 0.94%	25	債権額の 1.34%	35
正常債権	債権額の 0.01%	1	債権額の 0.01%	1

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。

○要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
26年9月末	374	599
27年3月末	386	690
27年9月末	391	610

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上

②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,704	105	507	13,599	13,197
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,163	△ 96	△ 227	4,259	4,390
総貸出金残高 (C)	17,867	9	280	17,858	17,587
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	76.7%	0.5%	1.7%	76.2%	75.0%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
製造業	687	31	24	656	663
建設業	372	0	2	372	370
卸・小売業	1,012	△ 7	△ 1	1,019	1,013
金融・保険業	221	6	9	215	212
不動産業・物品賃貸業	1,315	55	128	1,260	1,187
各種サービス業	1,737	8	73	1,729	1,664
地公体	2,969	△ 78	△ 100	3,047	3,069
個人	4,186	104	249	4,082	3,937
その他	1,205	△ 14	123	1,219	1,082
合計	13,704	105	507	13,599	13,197

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	27年9月末	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
製造業	796	△ 11	△ 16	807	812
建設業	1,352	△ 25	△ 34	1,377	1,386
卸・小売業	1,526	△ 39	△ 55	1,565	1,581
金融・保険業	29	2	△ 4	27	33
不動産業・物品賃貸業	1,655	15	82	1,640	1,573
各種サービス業	2,415	△ 13	△ 38	2,428	2,453
地公体	20	0	0	20	20
個人	99,168	2,915	6,325	96,253	92,843
その他	533	7	24	526	509
合計	107,494	2,851	6,284	104,643	101,210

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	11,431	163	619	11,268	10,812
総貸出金残高 (B)	17,867	9	280	17,858	17,587
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	63.9%	0.8%	2.5%	63.1%	61.4%
貸出件数	110,929	2,808	6,256	108,121	104,673

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	617	△ 40	△ 77	657	694
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,573	△ 57	△ 126	1,630	1,699
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	39.2%	△ 1.1%	△ 1.6%	40.3%	40.8%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
無担保ローン残高 (A)	396	35	81	361	315
有担保ローン残高 (B)	4,302	75	212	4,227	4,090
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,698	110	293	4,588	4,405
総貸出金残高 (D)	13,704	105	507	13,599	13,197
個人貸出金比率 (C)/(D)	34.3%	0.6%	0.9%	33.7%	33.4%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
無担保ローン件数 (A)	133,548	6,093	16,773	127,455	116,775
有担保ローン件数 (B)	28,101	85	468	28,016	27,633
個人ローン件数 (A)+(B)	161,649	6,178	17,241	155,471	144,408

6. 預金等残高、預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
県内預金等残高	25,988	444	627	25,544
県外預金等残高	1,306	△ 31	△ 19	1,337
預金等残高	27,294	413	608	26,881
投資信託残高	630	6	79	624
生保商品残高	2,563	83	188	2,480
外貨預金残高	88	20	△ 34	68
公共債残高	980	△ 170	△ 263	1,150
預り資産残高	4,261	△ 61	△ 30	4,322

平成27年9月期決算について

平成27年11月9日

平成27年9月期決算の概要

1. 平成27年9月期連結経営成績

	27年9月期	26年9月期	増 減	
連結経常収益	30,652	31,970	▲ 4.1%	▲ 1,318
連結経常利益	8,328	9,809	▲ 15.1%	▲ 1,481
連結中間純利益	5,767	6,862	▲ 16.0%	▲ 1,095

(単位：百万円)

当初公表金額 (5月11日公表)	公表比	
29,500	3.9%	1,152
6,700	24.3%	1,628
4,400	31.1%	1,367

平成28年3月期業績予想

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増 減	
連結経常収益	59,500	61,826	▲ 3.8%	▲ 2,326
連結経常利益	13,900	16,446	▲ 15.5%	▲ 2,546
連結当期純利益	9,000	9,664	▲ 6.9%	▲ 664

2. 平成27年9月期個別経営成績

	27年9月期	26年9月期	増 減	
経常収益	25,809	27,101	▲ 4.8%	▲ 1,292
経常利益	7,562	9,035	▲ 16.3%	▲ 1,473
中間純利益	5,401	6,483	▲ 16.7%	▲ 1,082

(単位：百万円)

当初公表金額 (5月11日公表)	公表比	
24,500	5.3%	1,309
6,200	22.0%	1,362
4,100	31.7%	1,301

平成28年3月期業績予想

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増 減	
経常収益	49,600	51,914	▲ 4.5%	▲ 2,314
経常利益	12,600	14,922	▲ 15.6%	▲ 2,322
当期純利益	8,400	8,990	▲ 6.6%	▲ 590

3. 自己資本比率

	平成27年9月末	平成27年3月末	増 減	
連結	11.07%	10.78%	0.29%	
単体	10.33%	10.07%	0.26%	

4. 配当の状況

	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円50銭
期末配当金	4円00銭	3円00銭	4円00銭	3円50銭(予定)
年間配当	7円00銭	6円00銭	7円00銭	7円00銭
配当性向	21.3%	14.1%	12.3%	12.9%

(注)24年度期末配当には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

- 平成27年9月期は、貸倒引当金戻入益の減少を主因に、連結・単体とも経常利益段階で2期連続の減収減益となりました。中間純利益も減益となりましたが、経常利益・中間純利益とも過去20年間で3番目の水準となりました。
- 一般企業の売上にあたる経常収益は、前中間期と比べ、有価証券利息が7億78百万円、手数料収入が3億98百万円増加したものの、貸倒引当金戻入益が41億97百万円減少したことから、当行単体で12億92百万円減少しました。
経常収益の減少により、経常利益は14億73百万円減益の75億62百万円、中間純利益は10億82百万円減益の54億1百万円となりました。
- しかしながら、コア業務粗利益の増加と経費の減少により、本業のコア業務純益は、前中間期と比べ12億97百万円増益の51億51百万円となりました。
- 自己資本比率は、連結ベースで11.07%、27年3月末比+0.29%、単体ベースで10.33%、27年3月末比+0.26%となりました。
- 平成28年3月期の業績は、貸倒引当金戻入益の減少により、経常収益496億円、経常利益126億円、当期純利益84億円と、前期比減収減益となる見込みですが、コア業務純益は、前期比7億57百万円増益の95億円となる見込みです。

平成27年9月期 単体損益の状況

平成27年9月期決算【単体】

(百万円)

	27年9月期	26年9月期比		26年9月期	
		増減率	金額		
経常収益	1	25,809	▲ 4.8%	▲ 1,292	27,101
業務粗利益	2	20,586		1,036	19,550
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(20,483)		(1,041)	(19,442)
資金利益	4	17,658		942	16,716
うち貸出金利息	5	11,810		▲ 11	11,821
うち有価証券利息配当金	6	6,654		778	5,876
役務取引等利益	7	3,087		314	2,773
その他業務利益	8	▲ 159		▲ 218	59
(うち国債等債券損益)	9	(102)		(▲ 5)	(107)
(国債等債券売却益)	10	529		330	199
(国債等債券売却損) (△)	11	427		335	92
(国債等債券償還損) (△)	12	—		—	—
経費(除く臨時処理分) (△)	13	15,332		▲ 256	15,588
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	5,254		1,292	3,962
コア業務純益	15	5,151	33.7%	1,297	3,854
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	16	—		—	—
業務純益	17	5,254	32.6%	1,292	3,962
臨時損益	18	2,309		▲ 2,766	5,075
②不良債権処理額 (△)	19	11		47	▲ 36
(貸倒償却引当費用①+②)	20	11		47	▲ 36
③貸倒引当金戻入益	21	87		▲ 4,197	4,284
④償却債権取立益	22	0		0	0
株式等関係損益	23	2,078		1,489	589
(株式等売却益)	24	2,245		1,584	661
(株式等売却損) (△)	25	127		117	10
(株式等償却) (△)	26	39		▲ 22	61
その他臨時損益	27	154		▲ 11	165
経常利益	28	7,562	▲ 16.3%	▲ 1,473	9,035
特別損益	29	▲ 33		34	▲ 67
うち固定資産処分損益	30	▲ 16		23	▲ 39
うち減損損失 (△)	31	16		▲ 11	27
税引前中間純利益	32	7,529	▲ 16.0%	▲ 1,439	8,968
中間純利益	33	5,401	▲ 16.7%	▲ 1,082	6,483
与信費用	34	▲ 76		4,244	▲ 4,320

※与信費用＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理額－③貸倒引当金戻入益－④償却債権取立益

公表金額 (27.5.11)	公表比
19,600	986

15,400	▲ 68
--------	------

0	0
4,200	1,054

100	▲ 89
-----	------

6,200	1,362
-------	-------

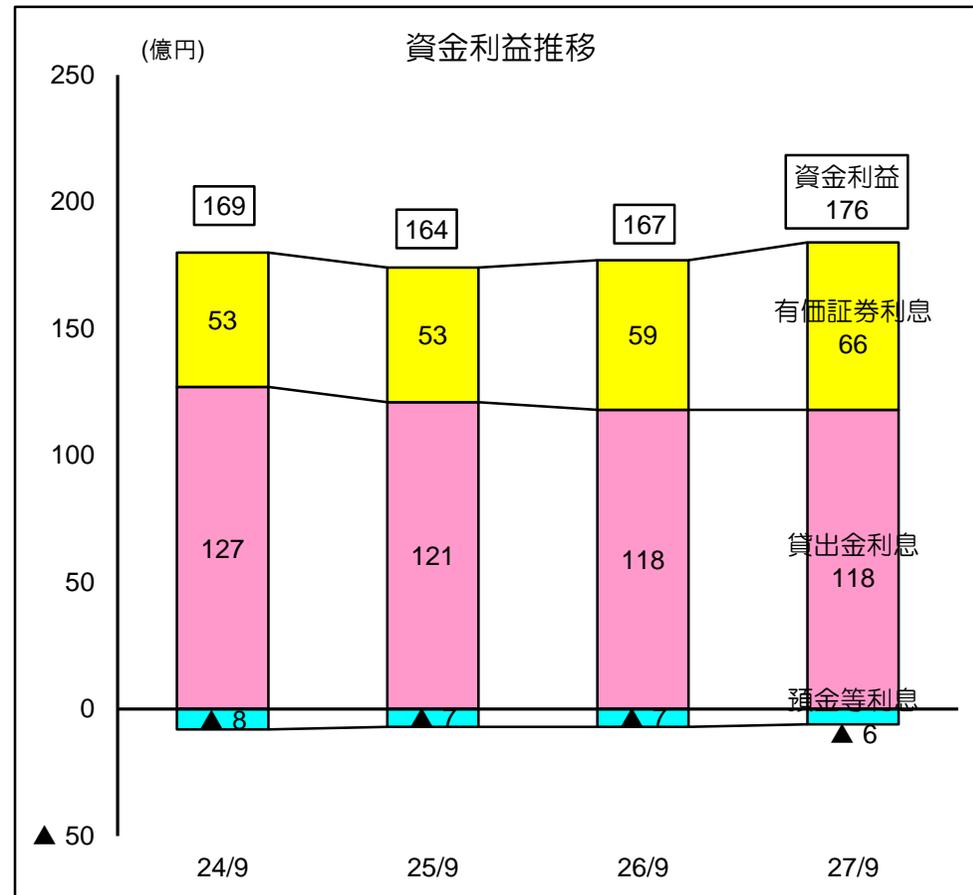
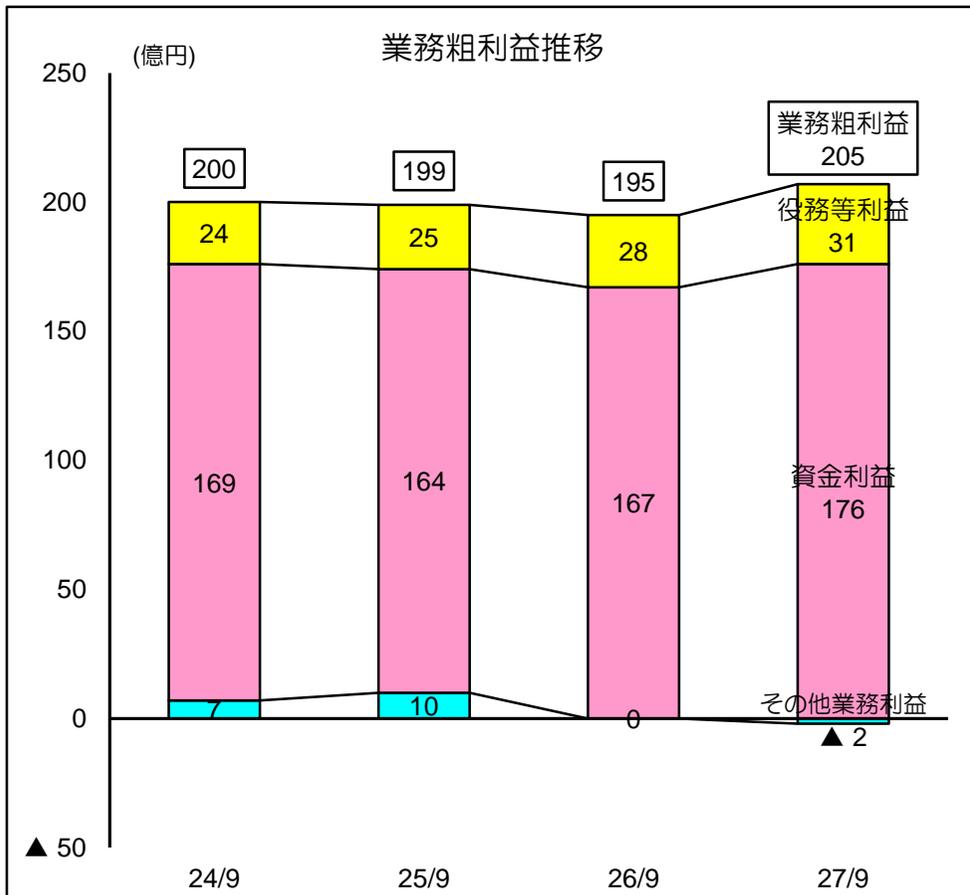
4,100	1,301
-------	-------

100	▲ 176
-----	-------

【主な増減要因等】

- 経常収益(項番1)：前年同期比▲1,292百万円
 - ・有価証券利息や手数料収入は増加。しかしながら貸倒引当金戻入益の減少により減収。
- コア業務粗利益(項番3)：前年同期比＋1,041百万円
 - ・貸出金利息の減少を有価証券利息の増加でカバーし、資金利益が前年同期比942百万円増加。
 - ・預かり資産販売手数料等の増加により役務利益も前年同期比314百万円増加。
- 経費(項番13)：前年同期比▲256百万円
 - ・人件費と物件費が共に減少したことから減少。
- コア業務純益(項番15)：前年同期比＋1,297百万円
 - ・コア業務粗利益の増加と経費の減少により増益。
- 与信費用(項番34)：前年同期比＋4,244百万円
 - ・一般貸倒引当金は取崩
 - 大口要注意先の破綻懸念先へのランクダウンにより取崩。
 - ・不良債権処理額は増加
 - 破綻懸念先へのランクダウンにより不良債権処理額は増加。
- 経常利益(項番28)：前年同期比▲1,473百万円
 - ・貸倒引当金戻入益の減少により経常収益が大幅に減少し、さらに経常費用も、有価証券の売却損の増加等により増加したことから、経常利益は前年対比減益。
- 中間純利益(項番33)：前年同期比▲1,082百万円
 - ・経常利益の減少により減益。
- 経常利益・中間純利益とも過去20年間で3番目の水準を確保
- 公表金額(平成27年5月11日)対比
 - ・貸出金利息や有価証券利息の増加により、経常収益、経常利益は公表を上回りました。経常利益の増加により中間純利益も公表金額を上回りました。

業務粗利益・資金利益の状況



- 資金利益は、貸出金利息の減少を最小限に抑え、さらに有価証券利息が増加したことから、前年同期比9億円増加し、176億円となりました。
- 役員取引等利益は、預かり資産販売手数料等の増加により役員取引等収益が増加したことから、前年同期比3億円増加し、31億円となりました。
- その他業務利益は、前年同期比2億円減少しました。

- 貸出金利息は、県内事業性貸出金と個人ローンの増強に取り組むことで、利回りの低下を抑え、貸出金平残を増加させた結果、前年同期比同水準の118億円となりました。
- 有価証券利息は、ポートフォリオの見直し効果による株式配当金や投信分配金の増加等により、前年同期比7億円増加し、66億円となりました。
- 預金等利息は、前年同期比1億円減少し、6億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	27年9月期	26年9月期	増減
与信費用	▲ 76	▲ 4,320	4,244
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	11	▲ 36	47
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	12	▲ 12
その他	11	▲ 48	59
貸倒引当金戻入益	87	4,284	▲ 4,197
償却債権取立益	0	0	0

(注) 1. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：27年9月期 一般貸倒引当金繰入額 △725百万円
個別貸倒引当金繰入額 638百万円

一般貸倒引当金繰入額は、大口要注意先の破綻懸念先へのランクダウン等により、725百万円の取崩となりました。
個別貸倒引当金繰入額は、破綻懸念先へのランクダウンにより、638百万円の繰入となりました。

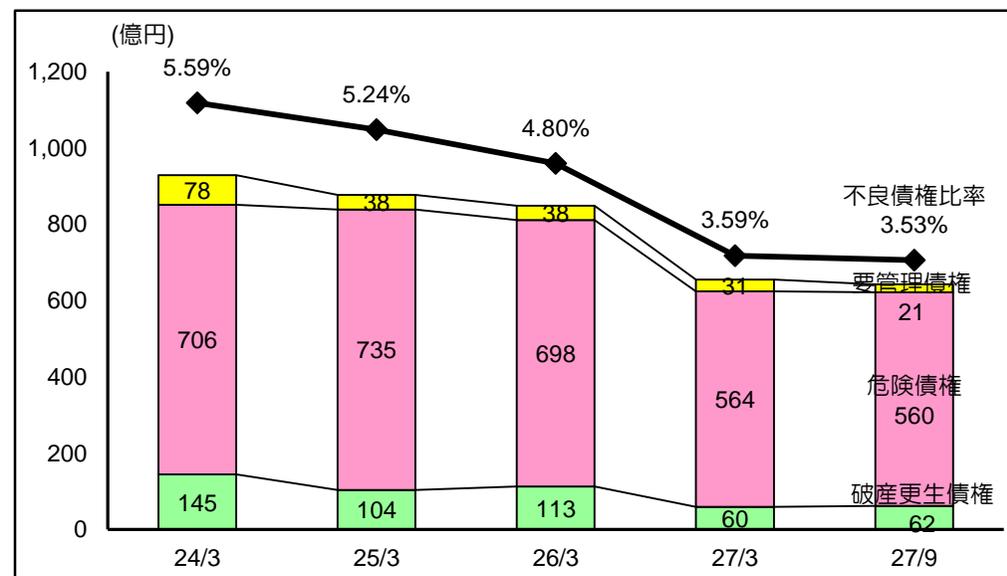
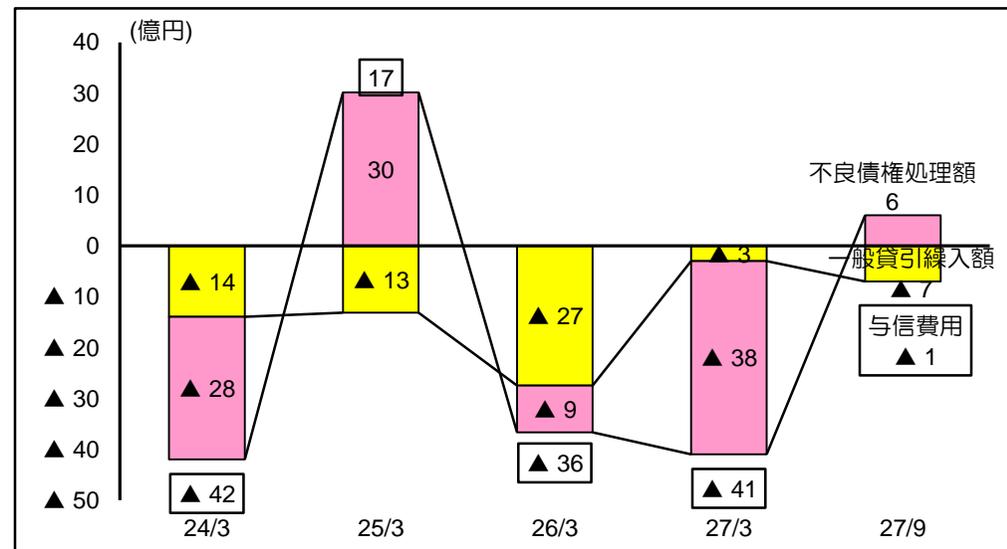
金融再生法開示債権

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27/3末比	26/9末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	2 ▲ 26	60	88
危険債権	560	▲ 4 13	564	547
要管理債権	21	▲ 10 ▲ 18	31	39
小計	643	▲ 12 ▲ 31	655	674
正常債権	17,528	▲ 22 279	17,550	17,249
合計	18,171	▲ 34 248	18,205	17,923

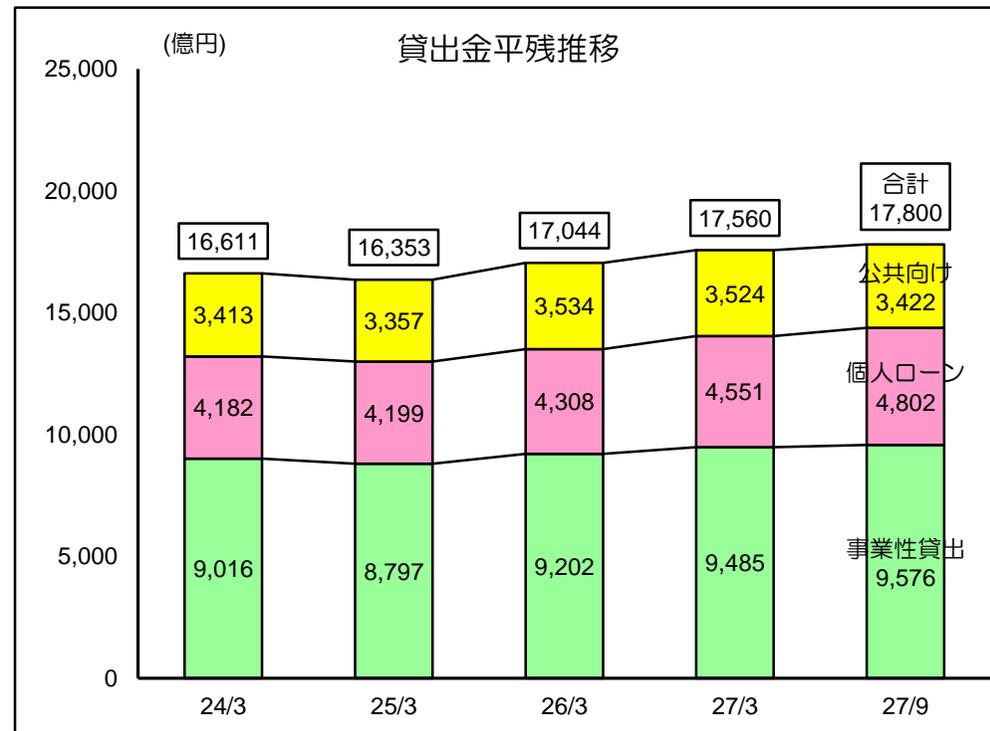
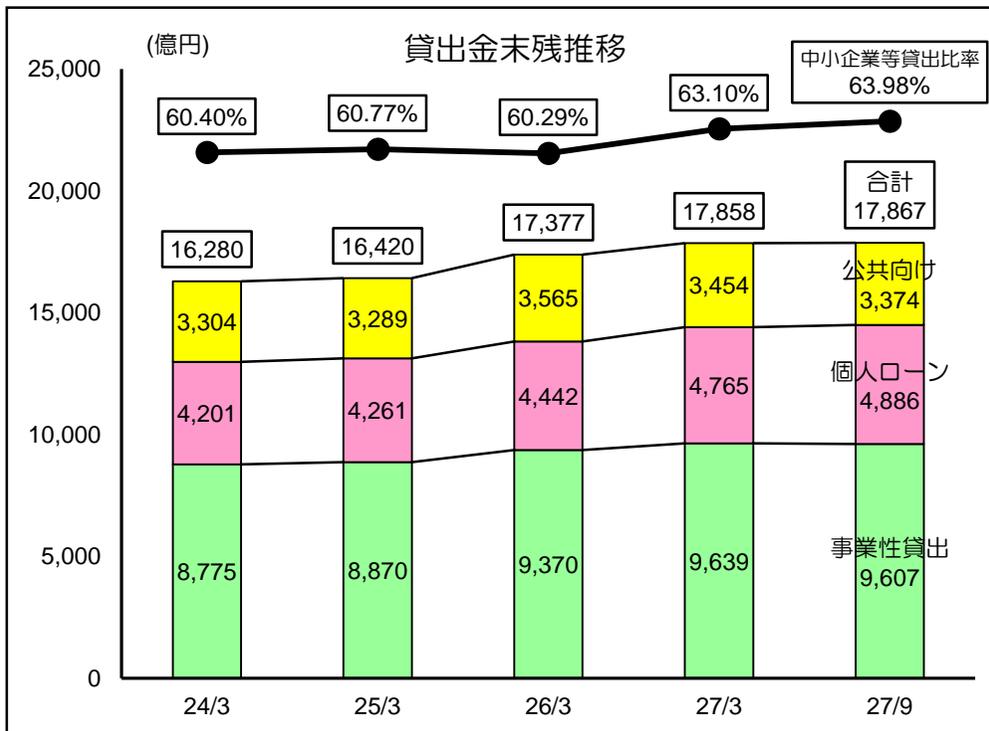
(単位：%)

不良債権比率	3.53	▲ 0.06	▲ 0.23	3.59	3.76
--------	------	--------	--------	------	------



- 金融再生法開示債権残高は、27/3末比で12億円減少、26/9末比で31億円減少し、643億円となりました。
- 不良債権比率は、金融再生法開示債権額の減少により3.53%となり、27/3末比では0.06%、26/9末比では0.23%、それぞれ低下しました。

貸出金の状況



(単位：億円)

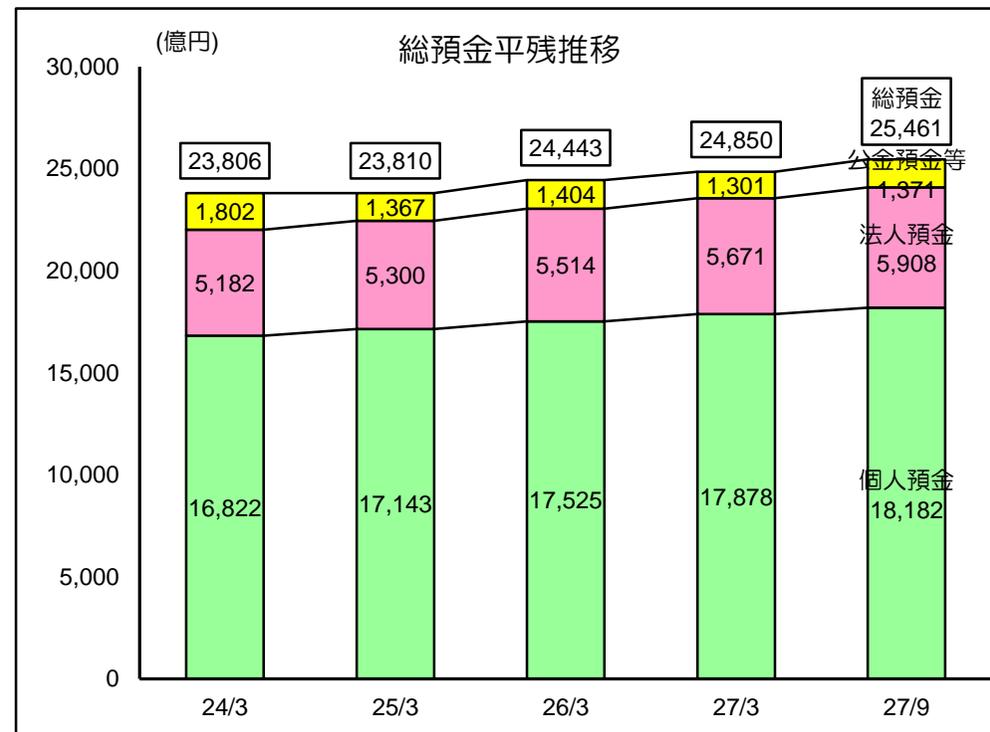
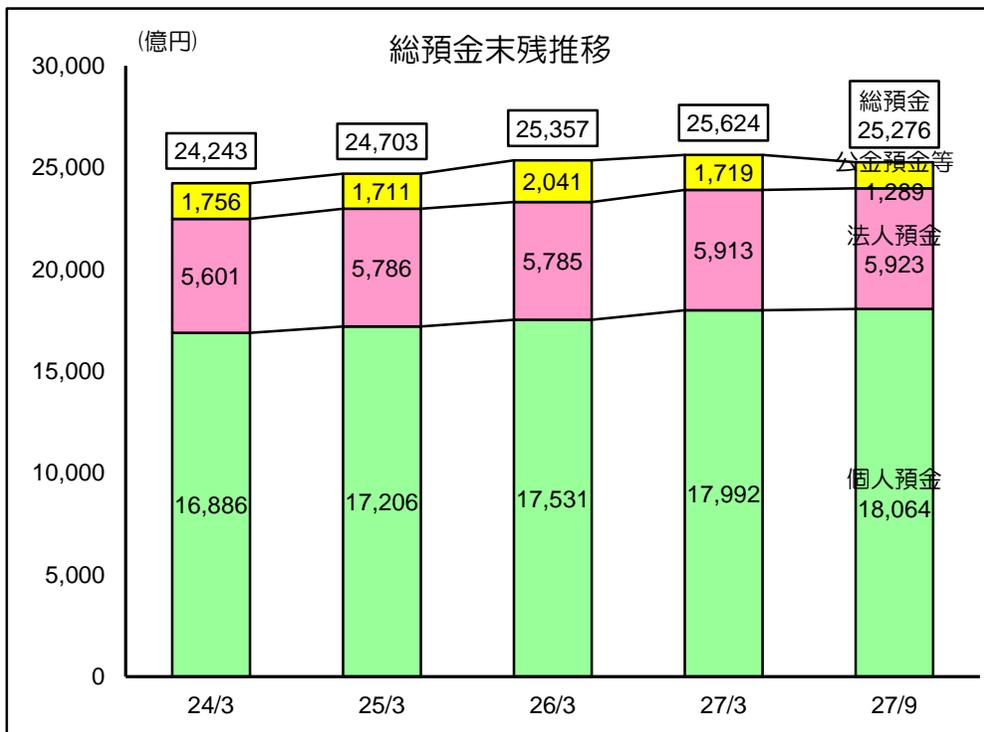
(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末			
	27年3月末比				26年9月末比		
	増減率	増減額			増減率	増減額	
総貸出金	17,867	0.0%	9	1.6%	280	17,858	17,587
事業性貸出金	9,607	▲ 0.3%	▲ 32	0.9%	87	9,639	9,520
県内	6,057	1.2%	70	5.4%	312	5,987	5,745
県外	3,550	▲ 2.8%	▲ 102	▲ 6.0%	▲ 225	3,652	3,775
個人ローン	4,886	2.5%	121	7.0%	321	4,765	4,565
公共向け	3,374	▲ 2.3%	▲ 80	▲ 3.7%	▲ 128	3,454	3,502

	27年9月末		27年3月末	26年9月末			
	27年3月末比				26年9月末比		
	増減率	増減額			増減率	増減額	
総貸出金	17,800	1.4%	240	2.4%	410	17,560	17,390
事業性貸出金	9,576	1.0%	91	2.3%	217	9,485	9,359
県内	5,985	4.6%	261	7.2%	404	5,724	5,581
県外	3,591	▲ 4.5%	▲ 170	▲ 4.9%	▲ 187	3,761	3,778
個人ローン	4,802	5.5%	251	7.4%	331	4,551	4,471
公共向け	3,422	▲ 2.9%	▲ 102	▲ 3.9%	▲ 138	3,524	3,560

- 貸出金末残は、県内事業性貸出と個人ローンの増加により、前期末比9億円増加し、17,867億円（増加率0.0%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比121億円増加し、4,886億円（増加率2.5%）となりました。
- 中小企業等貸出比率も県内事業性貸出の増加により、前期末比上昇し63.98%となりました。
- 貸出金平残も、県内事業性の増加と個人ローンの増加により、前期末対比240億円増加し、17,800億円（増加率1.4%）となりました。

総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

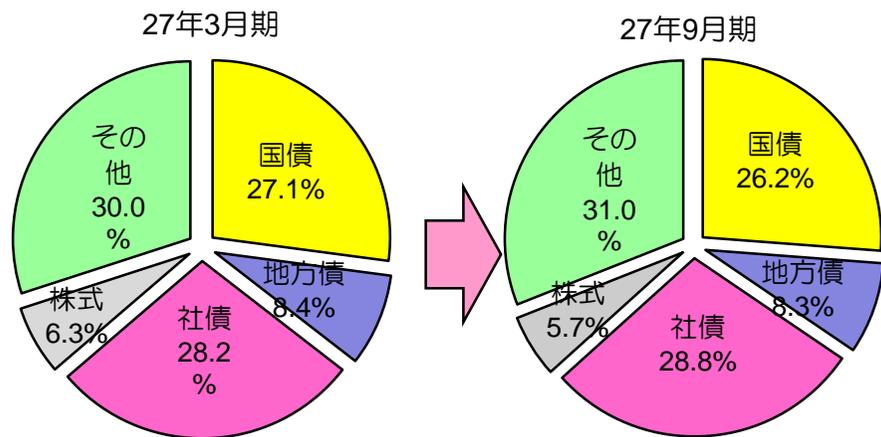
	27年9月末				27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比		26年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	25,276	▲ 1.4%	▲ 348	2.4%	604	25,624	24,672
個人預金	18,064	0.4%	72	1.9%	335	17,992	17,729
法人預金	5,923	0.2%	10	3.8%	215	5,913	5,708
公金預金等	1,289	▲ 25.0%	▲ 430	4.4%	54	1,719	1,235
預金等	27,295	1.5%	414	2.3%	609	26,881	26,686

	27年9月末				27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比		26年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	25,461	2.5%	611	2.2%	559	24,850	24,902
個人預金	18,182	1.7%	304	2.3%	412	17,878	17,770
法人預金	5,908	4.2%	237	4.3%	244	5,671	5,664
公金預金等	1,371	5.4%	70	▲ 6.5%	▲ 97	1,301	1,468
預金等	27,738	2.2%	598	1.7%	458	27,140	27,280

- 総預金末残は、個人預金・法人預金が増加したものの公金預金の減少により、前期末比348億円減少し、25,276億円（減少率1.4%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、公金の譲渡性預金の増加により前期末比414億円増加し、27,295億円（増加率1.5%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比598億円増加し、27,738億円（増加率2.2%）となりました。

有価証券の状況

有価証券残高構成比推移



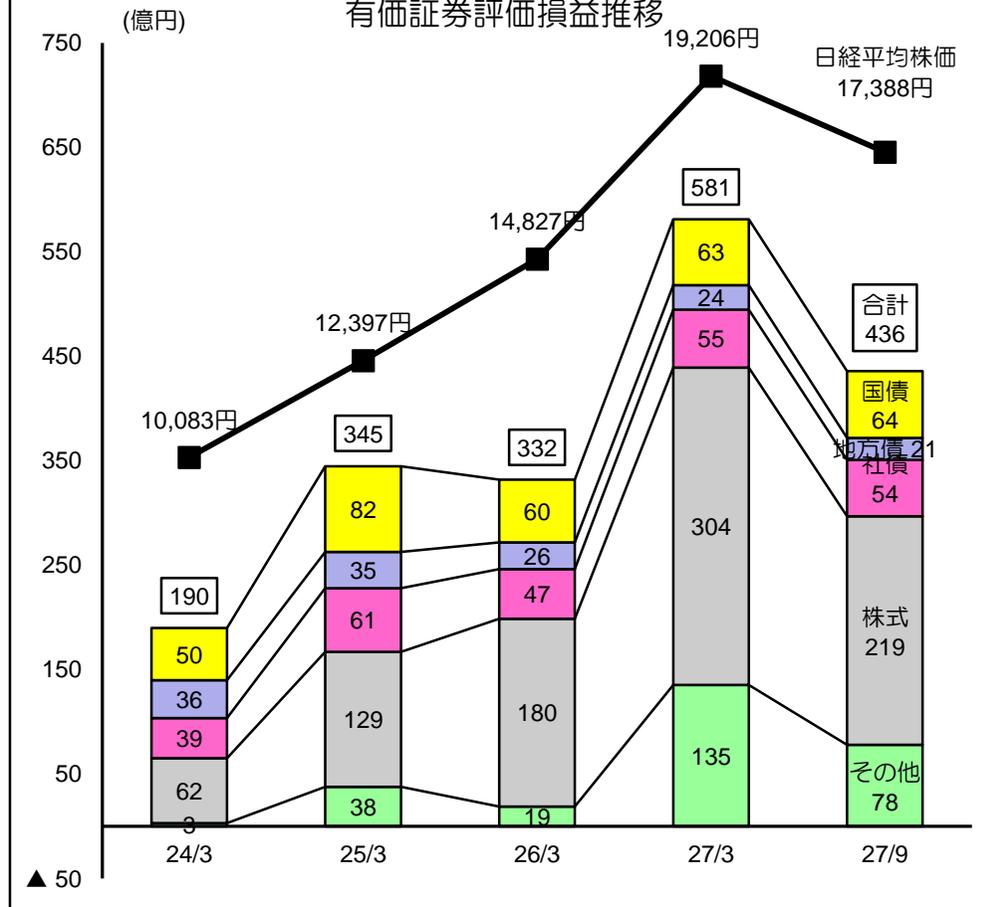
有価証券末残 (単位：億円)

	27年9月期	27年3月期	増減
有価証券	10,721	11,006	▲ 285
国債	2,808	2,978	▲ 170
地方債	885	920	▲ 35
社債	3,092	3,105	▲ 13
株式	610	691	▲ 81
その他	3,326	3,311	15

(※) その他は、外国債券や投資信託です。

- 有価証券は、ポートフォリオのリバランスを進め、国債から投資信託や外国証券にシフトしています。
27年9月期は、期末の株価の下落による評価益の減少等により、前期末比285億円減少し、10,721億円となりました。

有価証券評価損益推移



- 有価証券評価益は、株価の下落等により、前期末比145億円減少したものの436億円の評価益となりました。

平成28年3月期 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 予想	27年3月期 実績	増 減	
経常収益	49,600	51,914	▲ 4.5%	▲ 2,314
経常利益	12,600	14,922	▲ 15.6%	▲ 2,322
当期純利益	8,400	8,990	▲ 6.6%	▲ 590

コア業務粗利益	40,100	39,402	1.8%	698
うち資金利益	34,800	33,931	2.6%	869
うち役務利益	6,100	5,810	5.0%	290
経費	30,600	30,659	▲ 0.2%	▲ 59
コア業務純益	9,500	8,743	8.7%	757
一般貸倒引当金繰入額	▲ 800	—		▲ 800
業務純益	10,500	9,030	16.3%	1,470
与信費用	100	▲ 4,097	102.4%	4,197

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期 予想	27年3月期 実績	増 減	
経常収益	59,500	61,826	▲ 3.8%	▲ 2,326
経常利益	13,900	16,446	▲ 15.5%	▲ 2,546
当期純利益	9,000	9,664	▲ 6.9%	▲ 664

【業績予想の前提】

- 日経平均株価 16,000円 ～ 21,000円
- 与信費用 単体1億円 連結1億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

● 経常収益：前期比▲2,314百万円

有価証券利息や手数料収入は増加するが貸倒引当金戻入益の減少により、減収の見込み。

● 経常利益：前期比▲2,322百万円

資金利益や役務利益は前期より増加するものの、与信費用の増加により、減益の見込み。

● 当期純利益：前期比▲590百万円

経常利益の減少により、当期純利益も減益となる見込み。

● コア業務粗利益：前期比+698百万円

資金利益と役務利益の増加により、前期比増加する見込み。

● 経費：前期比▲59百万円

人件費と物件費の減少により、経費は減少する見込み。

● コア業務純益：前期比+757百万円

コア業務粗利益の増加と経費の減少により、増益となる見込み。

● 与信費用：前期比+4,197百万円

前期は、大口先のランクアップや多額の回収等により、与信費用はマイナスとなりましたが、当期は、それらを見込んでいないことと、県内の中小企業等向けの貸出金の増加等により、前期対比増加する見込み。

